

## 23.3 期 決算説明会 質疑応答の要旨

【アナリスト・機関投資家】

Q1. 営業利益増減要因について、セグメント別に分解して教えてください。また、今期の調達コストの上昇と販売価格引き上げの状況について教えてください。

A1. まず、23.3 期の営業利益増減要因についてです。生産・売上・代価増減は 115 億円の改善ですが、その約 9 割が産業機械、約 1 割が素形材です。産業機械の内訳は、生産量の増加が約 2 割、売上の増加が約 6 割、代価が約 2 割です。素形材は、売上は 30 億円程度の減少、一方で生産・代価合わせて 40 億円程度の改善、そのうち生産が約 6 割、代価が約 4 割です。生産の改善は仕掛品の増加です。なお、生産・売上・代価増減について、昨年 11 月時点での予想との比較では 61 億円の悪化ですが、産業機械が約 9 割、素形材が約 1 割です。

変動費は 106 億円の悪化ですが、産業機械が 5 割強、素形材が 5 割弱です。産業機械の悪化要因には、半導体・金属材料・輸送費の価格高騰に加え、外注比率の高まりによるコストアップがあります。素形材は原材料・エネルギー価格の上昇によります。昨年 11 月時点での予想との比較では 13 億円の悪化ですが、産業機械が約 3 割、素形材が約 7 割です。

固定費は 26 億円の悪化ですが、産業機械が 30 億円程度の悪化に対し、素形材が数億円の改善です。産業機械は処遇改善に伴う人件費の増加、生産増加に伴う外注費・労務費の増加に加え、コロナ禍からの平常化に伴い旅費が増加しています。素形材の改善は、不適切行為の調査に係る人件費を特別損失に計上したことに加え、様々な経費の改善を積み上げております。昨年 11 月時点での予想との比較では 20 億円ほどの改善となりますが、産業機械が約 8 割、素形材が約 2 割です。業績下方修正を受けて、両セグメント共に経費縮減を徹底した結果です。

為替は 3 億円の改善ですが、産機が数億円程度悪化した一方で、素形材は 10 億円近く改善しております。昨年 11 月時点での予想との比較では 6 億円ほど悪化していますが、これは大型の外貨建案件の売上の、24.3 期へのずれによります。

24.3 期の営業利益増減要因についてです。生産・売上・代価増で 210 億円の改善ですが、産業機械が約 8 割、素形材が約 2 割です。産業機械の内訳は、生産量の増加が 1 割

弱、売上の増加が約 5 割、代価改善が約 4 割を見込んでいます。素形材は、前期積みあがった仕掛品の減少により生産で 10 億円程度の悪化を見込む一方、売上・代価共に 30 億円程度の改善を見込んでいます。

変動費は 80 億円の悪化を見込み、産業機械が約 9 割、素形材が約 1 割です。両セグメント共に 4%程度の調達価格上昇を見込んでいます。

固定費の 61 億円悪化の内訳は、産業機械が約 8 割、素形材が約 2 割です。産業機械の要因は処遇改善に伴う人件費増、生産の増加に伴う外注費・労務費の増加、減価償却費の増加に加え、旅費の増加を見込みます。素形材は、減価償却費と旅費の増加に加え、前期に不適切行為に係る人件費を特別損失に計上したことの反動増があります。

配分不能費用 22 億円の悪化ですが、試験研究費やコンサルティングといった、将来の成長に向けての投資が増加する計画です。

調達費の上昇について、当社の営業利益率の実力は、昨年度の固定費上昇を勘案しても 9%程度はあるものと認識しています。23.3 期の売上高であれば 215 億円程度の営業利益が本来得られるべき水準であるところ、実績は 138 億円です。不適切行為の営業利益影響を約 12 億円と見ていますので、これを足し戻した 150 億円と 215 億円との差、70 億円程度について、代価改善の未達と考えています。24.3 期の代価改善として 100 億円弱を見込んでいますので、70 億円の前年未達分をカバーして 30 億円ほどプラスとなります。一方で、24.3 期は 80 億円の変動費の悪化を見込みますので、50 億円ほどがカバーできない見込みです。その対策として、24.3 期の受注で、150 億円ほどの代価増を見込み、そのうち今期中に売り上がって効果が実現するのが 40 億円程度、残る 110 億円ほどが 25.3 期と見ています。この 110 億円によって、今年度末に回収できていない 50 億円をカバーし、来期の変動費の状況にもよるとは思いますが、来期以降に備えていきたいと考えています。

Q2. 米国のインフレ抑制法（IRA）の見極め等によって、リチウムイオン電池で使用されるセパレーターフィルム向けフィルム・シート製造装置の受注が伸び悩んだとのことですが、23.3 期の受注について、会社想定から変わった点を教えてください。また、受注回復について、スケジュール感などを教えてください。

A2. 昨年度後半は、米国の IRA に加えて、中国国内での投資計画が想定に対し進みませんでした。IRA の見通しが立ったこともあり、今年度は投資決定に向けた検討が進むと考えています。また、23.3 下期に投資決定が遅れた中国向け案件も、24.3 上期には多く期待できるのではと考えています。欧州向けは、年度の後半には受注を期待できるのではないかと考えています。

- Q3. EVの販売が伸び悩んでいます。設備投資への影響は感じていないでしょうか。
- A3. 2030年に向けてEVの投資は進んでいるとの認識です。短期的な市況の影響による多少の前後感、数か月程度の遅れはあると思いますが、メガトレンドは変わらないと考えています。
- Q4. JGP2025の最終年度、営業利益の目標値は270億円ですが、達成可能でしょうか。
- A4. 24.3期は、売上は伸長しますが変動費の高騰影響もあって営業利益270億円は難しいところです。ただし、代価改善が着実に進んでいること、設備投資も進めていくことで、26.3期の時点ではこの水準は上回らねばなりませんし、出来ると考えています。
- Q5. 24.3期、産業機械セグメントで成形機・その他機械の受注が増える背景を教えてください。
- A5. 成形機は、産業機械工業会の統計では、4月の実績が約700台と6か月連続で低水準で推移しています。しかし、夏頃からは自動車増産のプラス影響が化学メーカーに出てくると言われており、成形機も同様に期待できると考えています。また、成形機は小型・中型が非常に落ち込んでいる一方で、当社の大型機・縦型機は、23.3期は落ち込みませんでした。当社成形機の業績は、業界全体ほどには落ち込んでいないと言えます。また、マグネシウム成形機は、自動車のEV化や車載電子機器の増加、自動運転等の進展につれて、大型ディスプレイ向けなどで引き合いが活発です。昨年3,000tの超大型機を開発・上市して早々に受注できており、マグネシウム成形機の進展とプラスチック成形での中・大型機の伸長を前提に、成形機は前期比126億円の増加を予想しています。
- その他機械については、防衛関連での開発案件の受注増加を見込んでいます。
- Q6. 調達費高騰の価格転嫁について、製品別の状況の違い、或いは転嫁の時期などを教えてください。
- A6. 例えば、小型の射出成形機は競争が厳しく価格転嫁が厳しいところがありますが、中・大型機や縦型機では価格転嫁が進んでいます。造粒機は、案件による違いはありますが、一定以上の価格転嫁を認めていただいています。このように、製品による濃淡はありますが、産業機械全般に価格転嫁が浸透しています。素形材の鋳鍛鋼はその6割程度が電力・原子力向けですが、原材料費・エネルギー価格の上昇分をお認めいただいております。付加価値分の上乗せについてもお認めいただいております。

- Q7. 原子力について、事業環境の変化を教えてください。
- A7. 原子力発電の市場で、直近で具体的な動きを見せているのはフランスとイギリスです。両国ではEPRの建設計画が進んでいますが、EPRは非常に大きな鍛鋼品が使用されます。原子力製品は工期が長いこともあり、必ずしも受注した期中に売り上がるものとは限りませんが、今後、2基/年程度の新設需要を期待できるのではないかと考えています。更新需要については、米国向けを含め、蒸気タービン部材の需要が再稼働の進展や運転期間の延長によって期待できると考えています。このほか、燃料の輸送・貯蔵用キャスクなどの需要も、堅調に推移するものと考えています。
- Q8. 不適切行為の23.3期への影響の程度、24.3期への影響の有無を教えてください。
- A8. 23.3期の業績への影響について、昨年11月時点では、受注・売上でそれぞれ▲30億円、営業利益は▲10億円強の影響を見込んでいました。実績としては、受注は▲10億円、売上は▲40億円、営業利益は▲12億円ほどの影響を受けたと見ております。特別損失については、14億円ほどを計上しています。24.3期については、現時点で具体的に影響を見込んでいるものはありません。
- Q9. ISO9001の再取得に向けた見通しはどのようにでしょうか。
- A9. 24.3期 上期中の再取得に向け取り組んでいます。
- Q10. マグネシウム成形機の状況を教えてください。
- A10. 車載ディスプレイの大型化が進んでおり、ピラー・トゥ・ピラー・ディスプレイもコンセプトカーでは現れています。マグネシウムは剛性や電磁波シールド性、軽量といった特長からディスプレイに適しており、中型のディスプレイでは既にマグネシウム成形品が採用され、当社の850tや1,300tのマグネシウム成形機が使用されています。これがピラー・トゥ・ピラーとなると3,000tの超大型機が必要ということで開発・上市しましたが、早々に受注につながり、また、引き合いも活発です。当社子会社であるMGP社ではマグネシウム成形品を製造していますが、国内のお客様向けに3,000t機を使用した成形試作をしているところです。
- Q11. マグネシウム成形機の24.3期受注の規模感と今後の伸長の程度を教えてください。
- A11. 従来は成形機事業全体の10%前後の水準であり、今後高まっていくと期待しています。